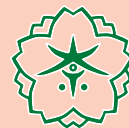


No.107

■発行／奈良市議会
■編集／奈良市議会だより
編集委員会



〒630-8580
奈良市二条大路南一丁目1番1号
奈良市議会事務局
☎(0742)34-4734

奈良市議会だよりは年4回（2月、5月、8月、11月）の発行予定です。



真剣な表情でカレーを作る子どもたち（青少年野外活動センター）

6月定例会

議長に上原雋氏を選出 副議長に松村和夫氏

就任のあいさつ



副議長 松村和夫



議長 上原雋

本市議会は、平成23年6月定例会を6月16日から7月1日までの16日間の会期で開きました。この定例会では、議長・副議長の選挙を行い、議長に上原雋氏、副議長に松村和夫氏を選出しました。このほか、農業委員会の委員の推薦、常任委員会の委員の選任などを行いました。

市長提出の議案のうち、3度目の提案があった第4次総合計画関連2議案については、総合計画検討特別委員会を設置して審査を行い、基本構想は原案どおり可決し、基本計画は修正可決しました。その他の12議案はいずれも原案どおり可決しました。また、市長から、16件の報告があり、4件の人事案件に同意しました。

市民の皆様には、平素より市議会の活動に對しまして、深いご理解とご協力をいただき、厚くお礼申し上げます。私も、このたび6月定例会におきまして、奈良市議会議長及び副議長に就任いたしました。

その職責の重さに身の引き締まる思いであり、市政の推進と円滑な議会運営はもとより、より開かれた議会となるよう誠心誠意努力をする決意でございます。

本市におきましては、昨年、平成遷都1300年祭が開催され、予想を上回る観光客が奈良に來られました。これを一過性のものとせず、更なる飛躍のため、賑わいのあるまちづくりを推進してまいりたいと考えております。

しかしながら、経済面に目を向けますと我が国の景気は東日本大震災の影響もあり、回復への道のりは遠く、本市においても、財政は更に厳しい状況であり、今まさに効率的な行政改革が喫緊の課題であります。

市議会では、このような状況を真摯に受け止め、議事機関として、奈良市の行政能力を更に強化するとともに市民の皆様への信頼にこたえるべく、本定例会で特別委員会を設置し、議会制度の改革を進め、その使命を果たしてまいります。存でございます。

今後とも、皆様の更なるご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。就任のご挨拶といたします。



質疑・一般質問

6月21日・22日・23日の本会議では、16人の議員（うち代表質問4人）が、保健所移転の費用についてや子宮頸がん予防ワクチンの対象拡大、コミュニケーション・スクールなどについて質疑・一般質問を行いました。

以下は、質問と答弁の要旨です。

（代表質問には会派名掲載）

行政姿勢

保健所移転の運搬業務費用増額の理由と責任は

（政 翔 会）

問 保健所移転に伴う備品等運搬業務委託について、当初の契約では815万8500円だったが、変更後の契約では2倍以上の金額となった。その理由と責任は。

答 当初、2月中旬には移転しようと準備していたが、地元へ説明する前にオープンの日を記者会見で公表したことで理解を得られなかった。時間をかけて地元丁寧な説明を行うため、作業期間を延長したが、運搬業務は年度末に集中するため、増額となった。

当初かかる予定のなかった経費であるが、記者会見と地元説明のタイミングにずれがあった点を反省し、記者会見までの事前の調整にしっかりと対応していくのが責任の果たし方ではないかと考える。

原子力発電からの撤退と自然エネルギーへの転換

（日本共産党 奈良市会議員団）

問 福島県の原子力発電所の事故により、原発の危険性が万人の前で明らかとなったが、この状況をどう考えるか。また、原発からの撤退と、自然エネルギーへの転換を国に申し入れるべきでは。

答 これまで原子力発電は、安全でコストが安く環境負荷の少ない発電として国が推進してきたが、今回の事故で、安全性に対する考え方が大きく変わったと感じている。6月の全国市長会で、原子力発電所事故と安全対策に関する緊急決議を行い、原子力発電所等の安全対策のほか、電力確保やエネルギー政策のあり方等、国の責任と財政負担により、万全の措置を講じるよう強く要請を行った。

焼却炉の点検・補修契約入札監視委員会で議論を

問 ごみ焼却炉の点検整備・補修は随意契約している場合が多い。契約の方針を決める前に第三者委員会である入札監視委員会に諮るべきでは。

答 競争性の確保の観点から、一般競争の原則を踏まえ、今後は競争入札による業者選定が基本であると考えている。また、様々な行政の調達に係る透明性・競争性の確保の点からも、市にとって非常に金額の大きな発注でもある焼却炉の修繕等について、今後、入札監視委員会で、議論してもらえよう、情報提供や相談をしていきたい。

問 男女共同参画センターは、平成21年度の事業仕分けで不要との判定を受け、JR奈良駅西側の駅前再開発ビル2階から移転した。現在、ビルの原状回復工事が行われているが、その工事請負業者の関係者が、判定をした仕分け人の一人であったのでは。

答 仕分け人に入っていた人物が関与している企業が、今回の改装工事を請け負っていることは事実である。ただ、事業仕分けの議論は、オープンな場で行っている。特定の事業者が事業を取るために、一人の仕分け人の考えに基づいて結果を判断するようなものではない。

問 なら100年会館は、利用者から、危険だ、不便だという声を聞く。抜本的な改善策が必要と思うが。

答 以前から安全対策に万全を期すため、必要な改修工事は実施してきた。例えば、大ホール入り口のエスカレーターは当初の設計にはなかったが、開館前に設置したほか、中小の改修・補修もしている。利用者に安全に使っていただくよう、また利便性や快適性を高められるよう、工夫をしながら、今後も適正な管理に努めていきたいと考えている。

市民活動

抜本的な改善が必要ではなら100年会館



危険との声もある大ホール3階席（なら100年会館）

経済

増加する買い物弱者市の認識とその支援策は

問 日常の買い物に困難を来す買い物弱者が全国で600万人に上ると言われているが、市としての認識は。また、その実態把握と支援策は。

答 高齢化や人口減少、大型店出店等による身近な場所からの生鮮食料品店等の撤退、自動車を運転できない高齢者の増加などにより、市内の買

市民生活

手話スタッフの常時配置で安心できる市立奈良病院に

問 市内には、ろうあ者が安心して受診できる病院が少なくと聞いています。市立奈良病院に手話スタッフを常に配置すべきでは。

答 現在、市立奈良病院で

うあ者が受診する場合、市が実施するコミュニケーション支援事業を利用し、多くの方が手話通訳者を同伴している。また、病状聞き取りや説明では正確さが必要なため、筆談による対応を原則としている。現在、手話のできる事務職員がいるが、より安心して受診できるように、手話のできる専門職員の常時配置も含め、検討が必要と考えている。今後、指定管理者の地域医療振興協会とも十分協議し、実現に向け検討していきたい。

早急に建て替える休日夜間応急診療所

問 休日夜間応急診療所は老朽化・狭あい化しており、早急に、県地域医療再生計画に合わせた改修・建て替えを進めるべきと考えるが。

答 一次救急を担う休日夜間応急診療所の充実が必要で、施設・設備の拡充等を検討してきたが、面積的にも現地の建て替えは困難である。同計画での北和地区の拠点となる診療所としての役割を担えば、県の補助も見込めるので、市診療所機能との整合性等について、関係機関と協議・調整を進めている。また、この補助は、平成25年度中の竣工が条件のため、候補地の選定も含め、今夏には一定の結論を出す必要があると考えている。

第4次総合計画にかかる議会報告会

第4次総合計画にかかる議会報告会を5月25日に開催しました。

議会運営委員長が平成23年1月臨時会までの審議経過を説明し、各会派の代表が報告を行った後、参加者から多くの質問や意見が出されました。

人事案件

◆監査委員

議員のうちから選任する監査委員に大坪宏通氏と井上昌弘氏を選任することに同意しました。

◆人権擁護委員の候補者

楢山素伸氏と西田周祐氏の推薦に同意しました。

農業委員会の委員の推薦

7月19日で任期満了の農業委員会の委員に次の4人を推薦しました。

中西吉日出氏 山中益敏氏
藤本孝幸氏 西本守直氏

4人に表彰状

全国市議会議長会

6月15日、東京で開かれた第87回全国市議会議長会定期総会で、次の4人が表彰を受けました。

正副議長4年以上表彰
山本 清議員
議員15年以上表彰
松村 和夫議員
森田 一成議員
山口 裕司議員

都市整備・建設

街路灯のLED化で地球温暖化対策

問 市では、平成22年度に地球温暖化対策地域実行計画を策定し、23年度より二酸化炭素（CO₂）削減対策を実施しなければならぬ。街路灯を発光ダイオード（LED）化することで、経費を削減しながら、CO₂の削減が可能と考えるが。

答 LEDランプは、蛍光灯に比べて消費電力が少なく、ランプの寿命も長い。ため、次世代照明として注目されているが、初期投資が高いことや光源がまぶしいなどの問題点もある。

しかし、電力需要や節電対策の観点からも、導入に向け検討するべき時期と考えている。

公園への健康遊具設置の取り組み

問 健康遊具は、子どもから大人まで、年齢に関係なく安全に使える、健康維持のためのストレッチ遊具で、全国的にも増加している。

市の設置状況と今後の取り組みは。

答 近年、公園の利用は、特に高齢者が多くなっている。平成19年度より、高齢者等の健康維持・増進を図るとともに、地域の交流を深めるまちづくりを推進するため、

8カ所の公園に24基の遊具を設置している。

また、23年度に利用者の意向を把握して健康遊具設置ガイドラインを作成し、24年度以降はそれに沿って、計画的に設置していきたい。

保健福祉

子宮頸がん予防ワクチン
高校1年生まで拡大を

（公明党）
奈良市議会議員団

問 国の子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金では、子宮頸がん予防ワクチンの接種対象者は中学1年生から高校1年生の女子となっているが、市では中学3年

生までが対象である。拡大する考えは。

答 財政的負担もあり、接種の対象をやむを得ず中学1年生から中学3年生までとした。同じ対象年齢とするように、県市長会でも申し合わせている。

高校1年生まで拡大することで追加される財政負担に、県の財政支援が確実に行われるよう、県市長会等を通じて要望している。今後、県の動向を見極め、市の対応を検討していく。

南福祉センター
開館後の利用状況は

問 平成23年4月、市南福祉

センターがオープンしたが、施設及び交通アクセスの利用状況は。

答 高齢者の施設に子育て支援事業を取り入れた南福祉センターは、開館して2カ月余り経過した。

今までの利用状況は1日平均利用者数が、4月68人、5月84人と、他の福祉センターに比べ少ないが、開館当初より増加している。

また、開館と同時に運行した路線バスの利用者も徐々に増加している。

今後、イベント・健康講座等の開催や活動自主サークルの結成等、活動機運も高まりつつある中で、利用者数は増加すると考えている。

利用率低く改善を
福祉タクシー制度

問 福祉施策として1回400円のタクシー利用券を年間48枚交付しているが、使い勝手の悪さから、利用率が極めて低くなっている。

利用者の声を十分に把握し、他都市も参考に改善すべきでは。

答 福祉タクシー制度は、重度心身障がい者・児の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進のため、利用料金の一部を助成している。

平成22年度は、2431人に交付し、3万5221枚の利用があった。

今後も、制度の一層の周知に努めるとともに、予算の範囲内で金額設定の見直しなど、

利用者の意見を聞きながら、使いやすい制度となるよう検討していきたい。

教育

コミュニティ・スクールで
変わる地域と学校運営

（民主党奈良市議会）

問 平成23年度から指定したコミュニティ・スクールの仕組みや内容は。

また、この制度をどのように活用していくのか。

答 この制度は、学校と地域保護者が互いに信頼し合い、力を合わせて、より良い学校づくりを進めていくことがねらいである。

学校長や地域、保護者の代表を委員とした学校運営協議会を設置し、各委員の意見を尊重して学校を運営することで、地域や保護者が学校運営に参画できる。

この制度により、子どもたちの教育を地域ぐるみで担い、地域の創意工夫を生かした特

色ある学校づくりが進むことで、地域全体も活性化が期待できると考えている。

自衛隊を遡憲とする
公民教科書について

問 新教育基本法・学習指導要領に則した健全な教科書を子どもたちに届けるために教科書採択が行われる。

国土防衛や東日本大震災の復興支援、災害派遣で活躍している自衛隊を憲法違反と疑える集団だと記述する公民教科書を市長はどう考えるか。

答 教科書の採択は、教育の独立性もある。

私が、この教科書は問題があると答えることで、現在、議論していただいている教科書採択の審議に影響を与えかねない。

様々な考え方の中で議論をしっかりと尽くし、その中で慎重に丁寧に採択していくことが、教育委員会には求められると考える。

総合計画検討特別委員会

市長から3度目の提案があった第4次総合計画関連2議案について、総合計画検討特別委員会を設置し、審査を行いました。

その結果、基本構想については原案どおり可決すべきと決定し、基本計画については、地域コミュニティの活性化に関する部分を一部修正し、その他の部分は原案どおり可決すべきと決定しました。

総合計画検討特別委員

委員長 井上 昌弘
副委員長 山口 誠
東久保耕也 横井 雄一
樽谷 佳男 山本 直子
三浦 教次 中西吉日出
森岡 弘之 森田 一成
池田 慎久 高杉美根子

水道事業

急ぐ必要がある

水道管路の耐震化

問 大地震が発生した場合、水道管路の復旧日数が、応急活動目標を大きく超過するとされている。管路の耐震化を急ぐ必要があると考えるが。

答 平成8年度から口径75ミリ以上の送配水管に耐震管を採用し、22年度からは50ミリでも耐震管を採用し、耐震化率向上を図っているが、22年度末では12・2％と、20年度の全国137自治体平均13・7％を下回っている。

今後は、市水道事業中長期計画により、27年度から更新工事を一層進め、市水道事業送配水施設整備計画に基づき、緊急度・重要度の高い管路から計画的に、更新に合わせて耐震化を図っていきたい。

議会制度検討
特別委員会の設置

国の地方自治制度改革で、地方公共団体の権能や機能が拡大する中、議会の果たすべき役割と責任は一層重要となり、全国的に議会制度改革の必要性が認識されています。時代の流れに即した議会制度改革を推進し、現状の議会制度全般の調査検討を行うことを目的に、12人の委員で構成する議会制度検討特別委員会を設置し、閉会中も継続調査することとしました。

意見書

今定例会で可決し、政府等に提出した意見書は次のとおりです。
▽原子力行政の見直しを求める意見書

主な議決結果

6月定例会で議決したその他主な議案は、次のとおりです。

件名	結果
◇奈良市行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例の一部改正	可決
地方自治法の改正に伴い、基本構想の策定義務がなくなることから、議会の議決事件として定める（議員提案）	
◇奈良市子ども発達センター条例の制定	可決
心身障がい児又は発達支援が必要と認められる児童に対し、日常生活での動作及び集団への適応訓練を行い、児童の健全育成を図るため、同センターを設置する	

環境消防委員会



中西吉日出
（無所属）



副委員長
伊藤 剛



委員長
土田敏朗

議会制度検討特別委員 議会制度検討特別委員長
議会だより編集委員 市議会情報公開審査会委員長
（公明党市議会議員団）（政友会幹事長）



森田一成

議会運営委員
議会制度検討特別委員
（政翔会）



井上昌弘

議会だより編集委員
（日本共産党市議会議員団）



内藤智司

議会運営委員長
議会制度検討特別委員
（民主党奈良市議会）



山口裕司

議会制度検討特別委員
（日本共産党市議会議員団幹事長）



高橋克己

議会運営委員
（公明党市議会議員団）

建設委員会



浅川 仁

（政翔会幹事長）



副委員長
横井雄一

（無所属）



委員長
松岡克彦

議会運営副委員長
市議会情報公開審査会委員
（日本共産党市議会議員団）



山口 誠

（民主党奈良市議会幹事長）



高杉美根子

（公明党市議会議員団）



松村和夫

副議長
（民主党奈良市議会）



上原 雋

議長
（政友会）



矢追勇夫

（無所属）

産業文教委員会



大坪宏通

議会運営委員
議会だより編集委員
（政翔会）



副委員長
階戸幸一

議会運営委員
市議会情報公開審査会委員
（民主党奈良市議会）



委員長
植村佳史

議会だより編集委員
（政翔会）



森岡弘之

議会だより編集副委員長
市議会情報公開審査会委員
（公明党市議会議員団）



北村拓哉

議会運営委員
議会制度検討特別委員
（日本共産党市議会議員団）



東久保耕也

議会だより編集委員
（政友会）



西本守直

（日本共産党市議会議員団）



藤本孝幸

議会制度検討特別委員
議会だより編集委員長
（民主党奈良市議会）

厚生委員会



宮池 明

議会運営委員
議会制度検討特別委員
（公明党市議会議員団）



副委員長
酒井孝江

（無所属）



委員長
大橋雪子

（公明党市議会議員団）



北 良晃

議会運営委員
（政友会）



三浦教次

議会制度検討特別委員
市議会情報公開審査会委員
（政翔会）



山本直子

議会だより編集委員
（日本共産党市議会議員団）



岡田佐代子

（無所属）



松田末作

市議会情報公開審査会委員
（政翔会）

新 しい 議会 の 構成

総務水道委員会



副委員長
山中益敏

市議会情報公開審査会委員
（公明党市議会議員団幹事長）



委員長
樽谷佳男

議会だより編集委員
市議会情報公開審査会委員
（民主党奈良市議会）



吉川等子

市議会情報公開審査会副委員長
（日本共産党市議会議員団）



天野秀治

議会制度検討特別副委員長
（無所属）



松石聖一

議会制度検討特別委員
（無所属）



池田慎久

議会運営委員
議会制度検討特別委員
（政翔会）



山本 清

市議会情報公開審査会委員
（政翔会）